

教育家庭新聞

2024年（令和6年）

11月18日

月曜日

第2263号

神楽月・雪待月

小雪 (11/22)

勤労感謝の日 (11/23)

和食の日 (11/24)

第3月曜日発行

発行所 〒111-0053 東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL: 03 (3864) 8241 代
FAX: 03 (3864) 8245
郵便振替口座 1309-53693

教育家庭新聞社

購読申込み ☎03 (3864) 8241 Eメール kks@knews.co.jp

ホームページ https://www.knews.co.jp/

創刊 昭和36年7月 ©教育家庭新聞社 1部 480円

紙面案内

PTA・進路指導……………2面
全国小・中学校PTA広報紙コンクールで、
神奈川・大磯町立大磯小学校「いそかぜ」、長
野市立松代中学校「MATSUSHIRO PTA PA
PER」が文科大臣賞を受賞。

学校保健・学校安全……………3面
地球的な気候変動と気温上昇が健康に影響を
与えると警告する「ランセット・カウントダウ
ン報告書」は、日本では熱中症や新たな感染症
の増大などが起こる危険性を警告している。

家庭科・消費者教育……………4面
全国小学校家庭科教育研究会の2023年度全国
調査では、家庭科が「好き」と回答した小学5
年生が92%、6年生が85%。調理や物作りの体
験が、学ぶ意欲に関係しているようだ。

食育・学校給食……………5面
「食べもののありがたみ」をテーマに都内の
小中学校を中心に出席授業を行っている、食生
活アドバイザー・荘司美幸さんに、授業の経緯
や子供たちに伝えたいメッセージを聞いた。

教育旅行・SDGs……………6・7面
関西方面の修学旅行の、新たな学びのスポッ
トとして注目される「もう一つの京都」。その
一つ「海の京都」はSDGs環境学習、平和教育
などの体験と学びに最適なポイントだ。

学校図書館……………8面
茨城県立水戸工業高等学校は全6学科をあげ
て学校図書館を学びの場として、探究学習に情
報活用スキルを組み込み、キャリア教育の一環
に位置付けている。

連載

防災教育への視点

第5回……3面

続・おいしい献立写真

第5回……5面

■X (旧Twitter)

@kyoikukatei

■KKS Webはこちら→



S(エス)マークは、電気製品の
安全・安心のマークです

Sマークのついた電気製品は、
安全基準を満たしているため、
安心してお使いいただけます。

Sマークは冷蔵庫・テレビなど
約7割の電気製品についています。冷蔵庫の扉の内側やテ
レビの後ろ側などに表示されています。

電気製品認証協議会 (SCEA)

〒160-0022

東京都新宿区新宿1丁目18番13号

協建新宿1丁目ビル4階

TEL03-5362-7077 FAX03-3358-5558

https://www.s-ninsho.com



「Sマークってなあ
に？」はこちらから

「言葉でのいじめ」が最多

いじめ73万件、7・4%増

文部科学省が先ごろ公表した2023年度児童生徒の問題行動不登校
等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、いじめの認知件数は73万2
508件で前年度から5万620件、7・4%の増加で、「冷やかし、か
らい、悪口」など言葉によるいじめが各校種別でも最も多かった。

文科省が相談体制を強化

いじめの増加傾向が続いている。コロナ禍の全
国、各休校などで登校日
が少なかった20年度は減
少したが、21年度からは
前年度を上回り、23年度
は過去最多だった。さら
に、いじめによる児童生
徒の生命・心身、財産に
重大な影響が生じた疑い
がある「いじめ重大事
態」も、前年(919
件)より42%と大きく上
まっている。1306件とな
り、過去最多だった。
内容別にいじめの傾向
をみると、小学校から高
等学校、特別支援学校ま
での全ての校種で最も多
かったのは「冷やかしや
からかい、悪口や脅し」
などの言葉によるいじめ
だった。次いで多かった
内容は校種によって違
い、

「軽くぶつかる、遊ぶふ
りをして叩く、蹴る」
「仲間はずれ、集団によ
る無視」など。中学校は
「軽くぶつかる、遊ぶふ
りをして叩く、蹴る」
「嫌なこと危険なこと等
をする、させられる」な
どで、ほぼ学校と同じ
傾向だった。

「軽くぶつかる、遊ぶふ
りをして叩く、蹴る」
「嫌なこと危険なこと等
をする、させられる」な
どで、ほぼ学校と同じ
傾向だった。

いじめの内容と状態

	(複数回答)					
	小学校		中学校		高等学校	
	件数	%	件数	%	件数	%
冷やかしやからかい、悪口や脅し	340,292	57.8	78,029	63.6	10,489	59.6
仲間はずれ、集団による無視	72,335	12.3	11,152	9.1	2,683	15.2
軽くぶつかる、遊ぶふりをして叩く、蹴る	144,428	24.5	17,159	14.0	1,438	8.2
ひどくぶつかる、叩く、蹴る	39,248	6.7	6,866	5.6	632	3.7
物品をたかられる	5,677	1.0	1,200	1.0	433	2.5
物品を隠される、盗まれる、壊す、捨てられる	31,626	5.4	5,986	4.9	769	4.4
嫌なこと危険なこと等をする、させられる	63,343	10.8	11,508	9.4	1,409	8.0
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷	10,356	1.8	11,327	9.2	2,724	15.5
その他	23,900	4.1	3,614	2.9	1,333	7.6

※ =各校種別に多かったいじめ事象の上位3つ

公立学校のコミュニティ・スクール

20,153校に増加

地域学校協働活動の充実へ

公立学校全体の58・7
%で、前年度より20・1
8校、6・4%増加。そ
のうち小・中・義務教
育学校は1811校、7・
0%増加して1万794
2校、65・3%だった。
またCS導入自治体も
102(5・6%)増加
し、1499自治体で79
・9%だった。また地
域住民が参画する学校
運営協議会を設置して
いる
コミュニティ・ス
クールが今年度はじめ
て2万校を上回り、20
24年5月現在で2万1
533校だったことが、先
の文部科学省が公表し
たコミュニティ・ス
クール及び地域学校協
働活動
実施状況調査で明らか
になった。

公立学校全体の58・7
%で、前年度より20・1
8校、6・4%増加。そ
のうち小・中・義務教
育学校は1811校、7・
0%増加して1万794
2校、65・3%だった。
またCS導入自治体も
102(5・6%)増加
し、1499自治体で79
・9%だった。また地
域住民が参画する学校
運営協議会を設置して
いる
コミュニティ・ス
クールが今年度はじめ
て2万校を上回り、20
24年5月現在で2万1
533校だったことが、先
の文部科学省が公表し
たコミュニティ・ス
クール及び地域学校協
働活動
実施状況調査で明らか
になった。

公立小中学校の校舎の
耐震化率は2024年度の
99・9%まで進んでお
り、耐震化の残率は13
5棟となった。また体
育館等の非構造部材(天井
材、窓ガラス、内外装材
等)の耐震対策は、実施
済みは68%で、未整備
が3割以上上っている
ことが分かった。
2024年4月1日現
在の文部科学省調査の集
計結果。校舎の耐震改修
は全体で99・8%が耐震
化を終え、残率は247
棟だった。校種別では特
別支援学校は100・0%
で70・7%、小中学校は
68・0%、最も低かった
高等学校は61・2%で4
割近が未実施という結
果だった。

校舎耐震化率が99%

未改修は247棟に

公立小中学校の校舎の
耐震化率は2024年度の
99・9%まで進んでお
り、耐震化の残率は13
5棟となった。また体
育館等の非構造部材(天井
材、窓ガラス、内外装材
等)の耐震対策は、実施
済みは68%で、未整備
が3割以上上っている
ことが分かった。
2024年4月1日現
在の文部科学省調査の集
計結果。校舎の耐震改修
は全体で99・8%が耐震
化を終え、残率は247
棟だった。校種別では特
別支援学校は100・0%
で70・7%、小中学校は
68・0%、最も低かった
高等学校は61・2%で4
割近が未実施という結
果だった。

公立小中学校の校舎の
耐震化率は2024年度の
99・9%まで進んでお
り、耐震化の残率は13
5棟となった。また体
育館等の非構造部材(天井
材、窓ガラス、内外装材
等)の耐震対策は、実施
済みは68%で、未整備
が3割以上上っている
ことが分かった。
2024年4月1日現
在の文部科学省調査の集
計結果。校舎の耐震改修
は全体で99・8%が耐震
化を終え、残率は247
棟だった。校種別では特
別支援学校は100・0%
で70・7%、小中学校は
68・0%、最も低かった
高等学校は61・2%で4
割近が未実施という結
果だった。

公立小中学校の校舎の
耐震化率は2024年度の
99・9%まで進んでお
り、耐震化の残率は13
5棟となった。また体
育館等の非構造部材(天井
材、窓ガラス、内外装材
等)の耐震対策は、実施
済みは68%で、未整備
が3割以上上っている
ことが分かった。
2024年4月1日現
在の文部科学省調査の集
計結果。校舎の耐震改修
は全体で99・8%が耐震
化を終え、残率は247
棟だった。校種別では特
別支援学校は100・0%
で70・7%、小中学校は
68・0%、最も低かった
高等学校は61・2%で4
割近が未実施という結
果だった。

公立小中学校の校舎の
耐震化率は2024年度の
99・9%まで進んでお
り、耐震化の残率は13
5棟となった。また体
育館等の非構造部材(天井
材、窓ガラス、内外装材
等)の耐震対策は、実施
済みは68%で、未整備
が3割以上上っている
ことが分かった。
2024年4月1日現
在の文部科学省調査の集
計結果。校舎の耐震改修
は全体で99・8%が耐震
化を終え、残率は247
棟だった。校種別では特
別支援学校は100・0%
で70・7%、小中学校は
68・0%、最も低かった
高等学校は61・2%で4
割近が未実施という結
果だった。

メンタルヘルス対策の3つの段階

(セミナー資料から作成)

3つの段階	取組内容	趣旨
一次予防：未然防止	・オンラインによる専門家への相談窓口の設置(土日祝を含め22時まで)	・ICTを活用し、多様な教員であっても相談しやすい環境を構築
二次予防：早期発見、適切な措置	・セルフケア研修(オンデマンド) ・管理職向けラインケア(オンライン)	・自身であるいは管理職が不調に気づけるよう研修を実施

メンタル不全を発症した場合

三次予防：復職支援、サポート	・休復職の流れを見直し、管理職のみの対応から、定期的な保健師や産業医の面談も実施	・休職者にとっては管理職との接触が負担となることもあること、管理職側からも不安があることから専門職が間に入り、双方の安心感と負担軽減につなげる
----------------	--	---

オンラインセミナー「働き方改革・メンタルヘルス」

学校の働き方改革が進められる中、市長事務
部局と市教委が教員負担軽減タスクフォース
を立ち上げた那覇市は、全市をあげて取組を進
めている。教職員のメンタルヘルス・システ
ムが同市副市長・古謝玄太氏を講師に迎え、
「働き方改革・メンタルヘルス対策における那
覇市の取組み」をテーマにオンラインセミナー
を10月29日に開催した。教員不足は全国的な課
題だが、古謝氏は「教員の働き方改革」と休職
者の減少を目指す「メンタルヘルス対策」の
那覇市の取組について語った。

教員の働き方改革では、実施、約63%にあたる1
昨年5月に古謝氏と教育、027件の回答が寄せら
れた。長が中心となり、全庁横
断的な対策組織として
「教員負担軽減タスク
フォース」を設置。市立小
中学校教員の負担の実態
を把握するため、教員1
608人を対象にWeb
によるアンケート調査を
る。特別支援教育補助
から、具体的な取組を
実施。昨年には特別支援
育補助員を100人に拡
充し、さらに今年には4
人増員。スクール・サポ
ート・スタッフの勤務時
間を延長、追加配置、学
校でのトラブルを法的側
面からアドバイスを行う
スクールロイヤー事業も
拡充した。

また、業務効率化に向
けて探索システムを中学
校に導入。すべての教員
が参加していた夜間街頭
指導は、一部の教員は情報
交換のみ参加に変更。
学校を中心に実施してい
た「やる気・元気・旗
フエタ」は、中学校
校に「旗頭チーム」を
結成することで教員の負
担も減った。

そのための文部科学省の
モデル事業を活用して、
メンタルヘルス対策に
3つの段階で取り組むこ
とに、アンケートを通じ
てメンタルヘルス不調
の現状や要因などを分析
し、一次予防の段階では
メンタルヘルス不調を未
然に防止し、予防する。二
次予防の段階ではメン
タルヘルス対策

メンタルヘルス対策に
ついて学校長へのアンケ
ートの回答は「個人の要因」
との回答が多いのに対し
、教員へのアンケート
では「職場要因」とす
る。三次予防ではメンタル
不調を発症した教員の治
療と休職後の職場復帰と
再発予防に取り組む。具
体的には休職後の流れを
見直し、これまでの管理
職のみの対応から定期的
に保健師や医師との面談
を実施。専門職が間に入
ることで管理職と教員の
関係も改善された。

メンタルヘルス対策に
ついて学校長へのアンケ
ートの回答は「個人の要因」
との回答が多いのに対し
、教員へのアンケート
では「職場要因」とす
る。三次予防ではメンタル
不調を発症した教員の治
療と休職後の職場復帰と
再発予防に取り組む。具
体的には休職後の流れを
見直し、これまでの管理
職のみの対応から定期的
に保健師や医師との面談
を実施。専門職が間に入
ることで管理職と教員の
関係も改善された。

メンタルヘルス対策に
ついて学校長へのアンケ
ートの回答は「個人の要因」
との回答が多いのに対し
、教員へのアンケート
では「職場要因」とす
る。三次予防ではメンタル
不調を発症した教員の治
療と休職後の職場復帰と
再発予防に取り組む。具
体的には休職後の流れを
見直し、これまでの管理
職のみの対応から定期的
に保健師や医師との面談
を実施。専門職が間に入
ることで管理職と教員の
関係も改善された。

メンタルヘルス対策に
ついて学校長へのアンケ
ートの回答は「個人の要因」
との回答が多いのに対し
、教員へのアンケート
では「職場要因」とす
る。三次予防ではメンタル
不調を発症した教員の治
療と休職後の職場復帰と
再発予防に取り組む。具
体的には休職後の流れを
見直し、これまでの管理
職のみの対応から定期的
に保健師や医師との面談
を実施。専門職が間に入
ることで管理職と教員の
関係も改善された。

メンタルヘルス対策に
ついて学校長へのアンケ
ートの回答は「個人の要因」
との回答が多いのに対し
、教員へのアンケート
では「職場要因」とす
る。三次予防ではメンタル
不調を発症した教員の治
療と休職後の職場復帰と
再発予防に取り組む。具
体的には休職後の流れを
見直し、これまでの管理
職のみの対応から定期的
に保健師や医師との面談
を実施。専門職が間に入
ることで管理職と教員の
関係も改善された。

メンタルヘルス対策に
ついて学校長へのアンケ
ートの回答は「個人の要因」
との回答が多いのに対し
、教員へのアンケート
では「職場要因」とす
る。三次予防ではメンタル
不調を発症した教員の治
療と休職後の職場復帰と
再発予防に取り組む。具
体的には休職後の流れを
見直し、これまでの管理
職のみの対応から定期的
に保健師や医師との面談
を実施。専門職が間に入
ることで管理職と教員の
関係も改善された。

メンタルヘルス対策に
ついて学校長へのアンケ
ートの回答は「個人の要因」
との回答が多いのに対し
、教員へのアンケート
では「職場要因」とす
る。三次予防ではメンタル
不調を発症した教員の治
療と休職後の職場復帰と
再発予防に取り組む。具
体的には休職後の流れを
見直し、これまでの管理
職のみの対応から定期的
に保健師や医師との面談
を実施。専門職が間に入
ることで管理職と教員の
関係も改善された。

メンタルヘルス対策に
ついて学校長へのアンケ
ートの回答は「個人の要因」
との回答が多いのに対し
、教員へのアンケート
では「職場要因」とす
る。三次予防ではメンタル
不調を発症した教員の治
療と休職後の職場復帰と
再発予防に取り組む。具
体的には休職後の流れを
見直し、これまでの管理
職のみの対応から定期的
に保健師や医師との面談
を実施。専門職が間に入
ることで管理職と教員の
関係も改善された。

2024年度は教育委員会セミナーを全国で10回!!

東京・大阪で高等学校教諭向けセミナーも開催!!

教育家庭新聞主催

IT機器の活用と管理、研修

GIGAスクール構想 ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進

教育家庭新聞社では、「GIGAスクール構想 ICT機器の整備と活用、
校務情報化の推進」をテーマとした教育委員会対象セミナーを年に
10回、私立公立高等学校対象セミナーを東京・大阪で開催します。
内容は、教育委員会・学校教諭によるICT機器の整備と活用、推進事
例の講演及び企業によるプレゼンと展示です。

お問い合わせ (株)教育家庭新聞社 電話03-3864-8241 https://www.knews.co.jp

スケジュール(予定含む)

2024年7月12日(金)	第110回教育委員会対象セミナー(東京)	KFCホール
2024年8月1日(木)	第111回教育委員会対象セミナー(愛媛)	愛媛県民文化会館
2024年8月9日(金)	私立公立高等学校IT活用セミナー(東京)	KFCホール
2024年10月8日(火)	第112回教育委員会対象セミナー(仙台)	フォレスト仙台
2024年10月16日(水)	第113回教育委員会対象セミナー(札幌)	札幌コンベンションセンター
2024年11月1日(金)	第114回教育委員会対象セミナー(大阪)	CIVI研修センター新大阪東
2024年11月23日(土)	第115回教育委員会対象セミナー(鹿児島)	ホテル自治会館
2024年12月3日(火)	第116回教育委員会対象セミナー(東京)	KFCホール
2025年2月3日(月)	第117回教育委員会対象セミナー(福岡)	パピヨン24ガスホール
2025年2月10日(月)	第118回教育委員会対象セミナー(名古屋)	名古屋サンスカイルーム
2025年2月22日(土)予定	私立公立高等学校IT活用セミナー(大阪)	CIVI研修センター新大阪東
2025年3月27日(木)	第119回教育委員会対象セミナー(岡山)	岡山コンベンションセンター



教育委員会や学校の活用・推進事例を紹介

企業展示やプレゼンで最新情報を提供